

「なんでパワハラがなくなるんだよ！」

1. 2024年7月相談概況

資料-1 「2024年 雇用形態別相談者数 月別集計」

資料-2 「2024年7月相談件数（雇用形態別）」

年月	項目	相談者（人）	相談件数（件）	一人当たり 相談件数（件）
	2024年7月		39人	49件
2024年6月		34人	45件	1.32件
2023年7月		27人	39件	1.44件

(1) 相談者数及び相談件数の推移

資料-1 「2024年 雇用形態別相談者数 月別集計」

資料-2 「2024年7月相談件数（雇用形態別）」

資料-3 「2024年7月相談者数（雇用形態・男女・業種別）」

資料-4 「2024年 業種別相談者数 月別集計」

資料-5 「2024年7月相談件数（業種別）」

資料-6 「相談動向グラフ」

① 2024年7月期の相談者数は39名、相談件数は49件でした。対前月比では+5名（+4件）、対前年比では+12名（+10件）と推移しています。

6月、7月と相談者数が減少する結果となりました。

② 男女別割合では、男性14名（35.9%）、女性25名（64.1%）となりました。前月と比較すると同様の傾向でした。

③ 年代別には男女とも20代から60代以降までほぼ同様の割合となっています。

④ 相談ダイヤルの周知媒体としてはインターネット検索がどの年代においても突出しています。

⑤ 業種別の相談者数は業種としては「卸・小売・飲食業」が全体の28.2%となっています。

※参考1 【雇用形態別・男女別 相談者数】（単位：人）

正社員		契約社員		パート		アルバイト		嘱託		季節		派遣		求職者・他		男女計		総計
男	女	男	女	男	女	男	女	男	女	男	女	男	女	男	女	男	女	
8	9	1	2	2	10	2	2	1							2	14	25	39

⑥ 相談件数は全体で49件。男性16件（1.14件/人）、女性33件（1.32件/人）となっています。

⑦ 相談項目内容の特徴は、「差別等：15件」（30.6%）、「賃金関係」、「労働時間関係」が6件（12.2%）となり、全体の55.0%を占める結果となりました。

※参考 2 【相談項目内容：雇用形態・男女別一覧】

相談項目	正社員		契約		パート		アルバイト		嘱託		季節		派遣		求職者 他		合計	
	男	女	男	女	男	女	男	女	男	女	男	女	男	女	男	女	男	女
組合	1	2			1											1	2	3
契約						1											0	1
賃金		3		2		1											0	6
時間	2	2				1	1										3	3
雇用	1	1															1	1
退職	1	2				2											1	4
保険								1									0	1
安全																	0	0
差別	4	2	1	1		4	1	2									6	9
その他	1	1			1	3			1							1	3	5
合計	10	13	1	3	2	12	2	3	1							2	16	33

(2) 業種別相談状況について

資料-2「2024年7月相談件数（雇用形態別）」

資料-5「2024年7月相談件数（業種別）」

業種別相談状況では「卸・小売・飲食業」「建設・設計・重機業」「社会福祉・介護業」で計24件（全体比49.0%）と多い傾向にありました。

(3) 違法相談について

資料-7「2024年7月 違法相談件数（業種別）」

資料-8「2024年7月 違法件数（相談項目・雇用形態別）」

資料-9「2024年・月別集計 違法件数（相談項目別）」

- ① 相談者39名から寄せられた相談件数49件のうち、17件が違法と判断される案件でした。相談件数全体の34.7%となりました。
- ② 違法相談件数の多い業種としては「卸・小売・飲食業（6件）」に集中することとなりました。

※参考 3 【違法件数：業種別一覧】

業種	違法相談件数	7月期相談件数	違法率
農林水産業	-	-	- %
鉱業・砕石業	-	-	- %
建設・設計・重機業	1	4	25.0 %
食品製造業	1	1	100.0 %
その他製造業	1	3	33.3 %
エネルギー・水道業	-	-	- %
通信・報道・IT業	-	1	- %
交通業	-	2	- %
陸運・倉庫業	3	3	100.0 %
卸・小売・飲食業	6	15	40.0 %
商品斡旋・リース業	-	-	- %
金融・保険業	1	1	100.0 %
不動産業	-	1	- %

医療・保健・医薬品業	1	2	50.0 %
社会福祉・介護業	1	5	20.0 %
ビル管理・警備業	1	3	33.3 %
労働派遣業	-	-	- %
教育・学習支援業	-	-	- %
会計・行政・法律事務所	-	-	- %
宿泊・娯楽業	1	2	50.0 %
複合サービス業	-	-	- %
その他サービス業	-	2	- %
廃棄物処理業	-	-	- %
工務・公共サービス	-	-	- %
分類不能・その他	-	4	37.5 %
合計	17	49	34.7 %

③ 違法件数の雇用業態別男女比では、「男性：4件」、「女性：13件」となっています。

④ 違法相談項目別では「賃金関係」「労働時間関係」「差別等」に多く見受けられました。

※参考 4【相談項目別違法件数一覧】

相談項目	7月期 相談件数 (A)	7月期 違法相談件数 (B)	違法率 (B/A)	違法件数の 構成比
労働組合関係	5	-	- %	- %
労働契約関係	1	1	100.0 %	5.9 %
賃金関係	6	4	66.7 %	23.5 %
労働時間関係	6	3	50.0 %	17.6 %
雇用関係	2	-	- %	- %
退職関係	5	-	- %	- %
保険・税	1	-	- %	- %
安全衛生	-	-	- %	- %
差別等	15	8	53.3 %	47.1 %
その他	8	1	12.5 %	5.9 %
合計	49	17	34.7 %	100.0 %

(5) 2024年7月度の雇用情勢

2024年7月度の相談者数、相談件数とも前月とほぼ同数で推移し、男女比でも男性14名、女性25名となり、前月期と酷似しています。年齢構成は各年代とも満遍なく相談がありました。男女別では男性が「60代以降」、女性が「50代」が多少多かったイメージがあります。相談ダイヤルへの検索きっかけは、インターネットによる検索が54%と突出していますが、「街宣で聞いた。」や「地下鉄広告を見た」などインターネット以外の検索も多少増えている傾向が見えました。

また、業種別の相談者数では「卸・小売・飲食業」に集中しました。

相談項目では、「嫌がらせ・パワハラ」の相談が49件のうち15件(30.6%)、「年次有給休暇」「賃金関係」の相談が12件(22.4%)で違法行為も多い結果となりました。

「職場の先輩や同僚から嫌がらせを受けている。仕事を失敗するように仕向けられたり、転ばされたりして笑いものにされている。(食品会社・パート)」、「マネージャーからのパワハラが酷い。罵声を浴びせられ、人の

意見を聞かずに一方的に自分を責め立てる。会社にはハラスメント相談窓口があるが、全く対応してくれない。(小売業・シフトアルバイト)」、「所長からのパワハラが酷い。社長に相談したら、一時収まったが、その社長が退職した後、ハラスメントが再燃してもっとひどくなった。(製造業・エンジニア)」

なぜ、これだけ世の中で「ハラスメント被害」がクローズアップされ、非難が集中する中で無くならないのか？

よく指摘されているのは「加害者の無自覚」です。多くの加害者が自分の発言や行動がハラスメントに該当しているとは理解していません。中には意図的に「指導」や「教育」にすり替えられている場面もあります。

また、被害者が声を上げにくい職場環境も挙げられています。「下手に声に出したら、報復がある」と言うような環境です。特に日本では上下関係が存在しており、訴えた被害者が孤立してしまう危険もあります。

では、企業サイドの対応はどうでしょうか。2022年4月以降「パワハラ防止法」が施行されています。多くの会社でハラスメント対策でコンプライアンス担当部署を設置されていますが、「形だけコンプライアンス会社」が多く、機能していない現状も見受けられます。

そして古くからの日本の労働文化が影響していることが考えられます。長時間労働や厳しい指導が「美德」とされる風潮が未だにあります。「成長は『苦行』の後に得られるもの」といった日本人特有の体質、古いスポーツ漫画のような根性論によって成立している文化が残されています。そのような文化や風潮が「強権的リーダー」を生み出し、日本特有の「長幼の序」を重んじる社会で「我慢強さ」がハラスメントを見逃してきた一因に思えます。

これらの要素が複合的に絡み合い発生するハラスメントですが、叱ることや一方的な説教からは何も生まれません。行き過ぎた『処罰感情』が暴走している時代に法整備だけでは乗り越えられない側面もあります。

上下関係に捕らわれないフラットな関係性が円滑なコミュニケーションに繋がり、企業変革にも大きな効果を発揮するのではないのでしょうか。一人ひとりがコミュニケーションのスタイルを刷新することを意識してみてもどうでしょうか。

労働環境を改善するための方法は、多岐に渡ります。時代の変化や労働者の入れ替わりによっても、ベターな労働環境は変化します。労働環境が適切かどうかを常にチェックし、実行、改善し続けることが大切です。

個人で解決するにはハードルが高い問題もあります。仲間づくりをして組合を結成し解決していく方法もあります。少しでも不合理な処遇・待遇を感じ、働きづらいついたら、「おかしい」と声を出し、社会を変えていくくらいの自覚をもつことも必要です。

一人で悩む前にまず北海道労働相談センター『0120-154-052』にご相談ください。

		1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	総計	構成比
正社員	1 男	6	15	16	13	14	7	8						79	24.2%
	2 女	4	16	13	11	18	6	9						77	23.5%
契約	1 男	2	4	3	1	4	3	1						18	5.5%
	2 女	2	5	2	4	4	4	2						23	7.0%
パート	1 男				2		1	2						5	1.5%
	2 女	4	7	11	11	13	7	10						63	19.3%
アルバイト	1 男		1	1	3	1		2						8	2.4%
	2 女						1	2						3	0.9%
嘱託	1 男				2	1		1						4	1.2%
	2 女		1	1	2	1								5	1.5%
季節	1 男														
	2 女					2								2	0.6%
派遣	1 男		1	2										3	0.9%
	2 女			3	2	1	1							7	2.1%
求職者・他	1 男	1	5	1	3	1	2							13	4.0%
	2 女	2	3	2	5	1	2	2						17	5.2%
合計	1 男	9	26	23	24	21	13	14						130	39.8%
	2 女	12	32	32	35	40	21	25						197	60.2%
	合計	21	58	55	59	61	34	39						327	
相談件数	1 男	13	33	32	34	27	16	16						171	
	2 女	23	46	44	46	48	29	33						269	
	計	36	79	76	80	75	45	49						440	
1人当たり件数	1.71	1.36	1.38	1.36	1.23	1.32	1.26							1.35	

参考 2023年相談者数	14	28	35	22	21	36	27	22	30	30	24	28	317
参考 2023年相談件数	19	40	48	38	33	53	39	34	46	42	31	40	463

2023年7月 相談件数(雇用形態別)

	1 正社員		2 契約社員		3 パート		4 アルバイト		5 嘱託		6 季節		7 派遣		8 求職者・他		合計		構成比
	1 男	2 女	1 男	2 女	1 男	2 女	1 男	2 女	1 男	2 女	1 男	2 女	1 男	2 女	1 男	2 女	男女計		
労働組合関係	11 結成・運営・加盟	1	2			1									1	2	3	5	10.2%
	12 不当労働行為																		
	13 労使関係																		
	14 その他 組合																		
	15 組合加入・脱退																		
小計	1	2			1									1	2	3	5	10.2%	
労働契約関係	21 就業規則・雇用契約					1											1	1	2.0%
	22 雇用形態																		
	23 配転・出向・転籍																		
	24 その他 契約																		
	25 一方的身分変更																		
	26 派遣・人夫貸し																		
小計					1											1	1	2.0%	
賃金関係	31 月例賃金未払・控除																		
	32 不払残業・割増賃金		2		1												3	3	6.1%
	33 一時金・請手当																		
	34 最低賃金				1												1	1	2.0%
	35 その他 賃金		1			1											2	2	4.1%
	36 賃上げ・賃下げ																		
小計		3		2	1											6	6	12.2%	
労働時間関係	41 週40時間・長時間労働						1									1	1	2.0%	
	42 休日・休憩																		
	43 年次有給休暇		2			1										3	3	6.1%	
	44 その他 労働時間	2														2	2	4.1%	
	45 労働時間延長・短縮																		
小計	2	2			1	1									3	3	6	12.2%	
雇用関係	51 解雇・退職強要・契約打ち切り	1														1	1	2.0%	
	52 合理化・倒産・閉鎖問題		1													1	1	2.0%	
	53 解雇予告手当																		
	54 休業補償																		
	55 その他 雇用																		
小計	1	1													1	1	2	4.1%	
退職関係	61 定年問題																		
	62 退職金・退職手続	1	2			2										1	4	5	10.2%
	63 再雇用問題																		
	64 その他 退職																		
小計	1	2			2										1	4	5	10.2%	
保険・税	71 雇用・労災																		
	72 健保・年金							1									1	1	2.0%
	73 税金問題																		
	74 その他 保険・税																		
小計							1									1	1	2.0%	
労働安全衛生	81 労働災害																		
	82 職業病																		
	83 安全衛生																		
	84 その他 安全衛生																		
	85 P T S D																		
小計																			
差別等	91 男女差別																		
	92 女性保護																		
	93 セクハラ							1								1	1	2.0%	
	94 嫌がらせ・パワハラ	4	2	1	1	4	1	1							6	8	14	28.6%	
	95 その他 差別																		
小計	4	2	1	1	4	1	2							6	9	15	30.6%		
その他	991 経営問題・労務管理																		
	992 上記以外	1	1			1	3		1					1	3	5	8	16.3%	
	993 職業紹介・求人																		
小計	1	1			1	3		1					1	3	5	8	16.3%		
合計	10	13	1	3	2	12	2	3	1					2	16	33	49	100.0%	

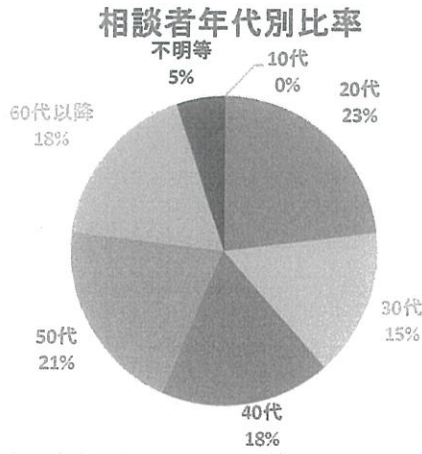
1月	4	7	2	1		2		1						2		8	11	19	6.83%	
2月	8	12	3	5		5	1	3					2	1	15	25	40	14.39%		
3月	11	8	5	2	1	13	1	4					1		18	28	46	16.55%		
4月	10	15	1	4		3		2	1				1	1	13	25	38	13.67%		
5月	7	3	2	2		9				1		4	3	2	12	21	33	11.87%		
6月	11	11	1	4	2	6		2	6	2		3	2	2	1	22	31	53	19.06%	
7月	10	13	1	3	2	12	2	3	1					2	16	33	49	17.63%		
8月																				
9月																				
10月																				
11月																				
12月																				
合計	61	69	15	21	5	50	4	15	8	3		7	5	6	6	3	104	174	278	100.00%

	1 正社員	2 契約社員	3 パート	4 アルバイト	5 嘱託	6 季節	7 派遣	8 求職者・他
業種別相談件数(年計)	130	36	55	19	11	7	11	9
業種別相談件数年間比率	46.8%	12.9%	19.8%	6.8%	4.0%	2.5%	4.0%	3.2%

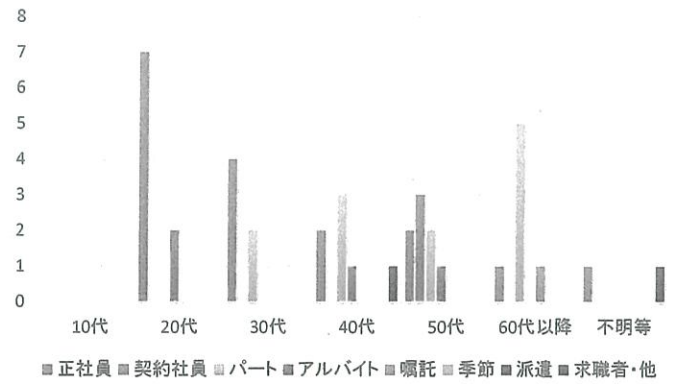
	業態別雇用形態相談人数																		
	正社員		契約社員		パート		アルバイト		嘱託		季節		派遣		求職者・他		全雇用計		
	男	女	男	女	男	女	男	女	男	女	男	女	男	女	男	女	男	女	男女計
A 農林水産業																			
B 鉱業・砕石業																			
C 建設・設計・重機業	1	1							1								2	1	3
D 食品製造業						1												1	1
E その他製造業	2																2		2
F エネルギー・水道業																			
G 通信・報道・IT業	1																1		1
H 交通業	1			1													1	1	2
I 陸運・倉庫業	1			1													1	1	2
J 卸・小売・飲食業	1	1			1	5	1	2									3	8	11
k 商品斡旋・リース業																			
L 金融・保険業		1																1	1
M 不動産業		1																1	1
N 医療・保健・医薬品業		2																2	2
O 社会福祉・介護業	1	1													1		1	2	3
P ビル管理・警備業			1		1	1											2	1	3
Q 労働派遣業																			
R 教育・学習支援業																			
S 会計・行政・法律事務所																			
T 宿泊・娯楽業		1					1										1	1	2
U 複合サービス業																			
V その他サービス業		1				1												2	2
W 廃棄物処理業																			
X 公務・公共サービス																			
Y 分類不能・その他						2										1		3	3
総計	8	9	1	2	2	10	2	2	1							2	14	25	39
相談件数	10	13	1	3	2	12	2	3	1							2	16	33	49
一人当たり件数(男女別)	1.25	1.44	1.00	1.50	1.00	1.20	1.00	1.50	1.00							1.00	1.14	1.32	1.26
一人当たり件数(男女計)	1.35		1.33		1.17		1.25		1.00							1.00	1.26		

	1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	総計	構成比
A 農林水産業			1	1									2	0.6%
2023年	1													—
B 鉱業・採石業						1							1	0.3%
2023年														—
C 建設・設計・重機業	3	5	1	2		1	3						15	4.6%
2023年	1	2	4	4	7	1	7	8	9	5	10	3	61	—
D 食品製造業		2			2		1						5	1.5%
2023年	1	1	1	1		5	6	4	6	7	2	4	38	—
E その他製造業		2	1		1	2	2						8	2.4%
2023年	1	4		2			1	9		1	1		19	—
F エネルギー・水道業				3	2								5	1.5%
2023年														—
G 通信・報道・IT業		3	1				1						5	1.5%
2023年	1		2	9	2	3	1	1	4	6	3	4	36	—
H 交通業		1	1	3	2		2						9	2.8%
2023年	1	3	2			1	2			2		1	12	—
I 陸運・倉庫業		5	2	3	3	3	2						18	5.5%
2023年	3	3	3	3	8	6	6	5	1	5	4	1	48	—
J 卸・小売・飲食業	5	9	12	12	8	6	11						63	19.3%
2023年	18	18	14	16	15	22	21	15	21	22	18	24	224	—
k 商品斡旋・リース業														
2023年				1	1				1				3	—
L 金融・保険業		2	4		1		1						8	2.4%
2023年	1		1	4	1		2		1	2	3	3	18	—
M 不動産業		1	1	1	3		1						7	2.1%
2023年		3	3	3		1		5	1	2		5	23	—
N 医療・保健・医薬品業	1	5	4	6	8	2	2						28	8.6%
2023年	5	4	9	5	9		5	3	2	4	6	2	54	—
O 社会福祉・介護業	2	9	9	8	11	2	3						44	13.5%
2023年	10	9	12	11	12	14	10	9	11	13	5	11	127	—
P ビル管理・警備業		3	4	2	5	2	3						19	5.8%
2023年	5	4	13	2	7	6				6	5	5	53	—
Q 労働派遣業	1	1											2	0.6%
2023年			2							1			3	—
R 教育・学習支援業	1	2	2	1	3	1							10	3.1%
2023年		4		1	3	1	1	2		2		1	15	—
S 会計・行政・法律事務所		1											1	0.3%
2023年		1											1	—
T 宿泊・娯楽業		1			2	2	2						7	2.1%
2023年	6	4	5	7	3	4		2	2	3	3	7	46	—
U 複合サービス業	2		1	1		2							6	1.8%
2023年	3		1	1			1	1	1		2	2	12	—
V その他サービス業	1	2	4	10	3	4	2						26	8.0%
2023年	10	6	5	4	13	16	18	11	10	9	7	9	118	—
W 廃棄物処理業					1								1	0.3%
2023年						2				1	1	2	6	—
X 公務・公共サービス	1	2		1	1								5	1.5%
2023年			1	1								1	3	—
Y 分類不能・その他	4	2	7	5	5	6	3						32	9.8%
2023年	2	4		1	2			1		2	2	4	18	—
総計	21	58	55	59	61	34	39						327	100.0%

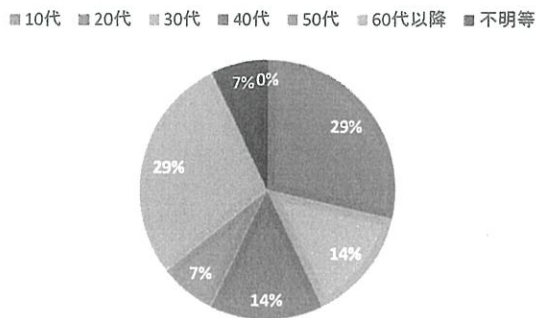
	A	B	C	D	E	F	G	H	I	J	K	L	M	N	O	P	Q	R	S	T	U	V	W	X	Y	総計	構成比	
	農林水産業	鉱業・採石業	建設・設計・重機業	食品製造業	その他製造業	エネルギー・水道業	通信・報道・IT業	交通業	陸運・倉庫業	卸・小売・飲食業	商品・卸・リース業	金融・保険業	不動産業	医療・保健・医薬品業	社会福祉・介護業	ビル管理・警備業	労働派遣業	教育・学習支援業	会計・行政・法律事務所	宿泊・娯楽業	複合サービス業	その他サービス業	廃棄物処理業	公務・公共サービス	分類不能・その他			
11 結成・運営・加盟								1							2	1										5	10.2%	
12 不当労働行為																												
13 労使関係																												
14 その他 組合																												
15 組合加入・脱退																												
労働組合関係								1							2	1										5	10.2%	
21 就業規則・雇用契約										1																1	2.0%	
22 雇用形態																												
23 配転・出向・転籍																												
24 その他 契約																												
25 一方的身分変更																												
26 派遣・人夫貸し																												
労働契約関係										1																1	2.0%	
31 月例賃金未払・控除															1											3	6.1%	
32 不払残業・割増賃金									1	1																		
33 一時金・諸手当																												
34 最低賃金										1																1	2.0%	
35 その他 賃金																				1		1				2	4.1%	
36 賃上げ・賃下げ																												
賃金関係									2	1					1					1		1				6	12.2%	
41 週40時間・長時間労働																				1						1	2.0%	
42 休日・休憩																												
43 年次有給休暇			1											1											1	3	6.1%	
44 その他 労働時間							1			1																2	4.1%	
45 労働時間延長・短縮																												
労働時間関係			1				1			1					1					1						1	6	12.2%
51 解雇・退職強要・契約打切					1																					1	2.0%	
52 合理化・倒産・閉鎖問題													1													1	2.0%	
53 解雇予告手当																												
54 休業補償																												
55 その他 雇用													1													2	4.1%	
雇用関係					1								1													2	4.1%	
61 定年問題																												
62 退職金・退職手続			2							1																2	5	10.2%
63 再雇用問題																												
64 その他 退職																												
退職関係			2							1																2	5	10.2%
71 雇用・労災																												
72 健保・年金										1																1	2.0%	
73 税金問題																												
74 その他 保険・税																												
保険・税										1																1	2.0%	
81 労働災害																												
82 職業病																												
83 安全衛生																												
84 その他 安全衛生																												
85 PTSD																												
労働安全衛生																												
91 男女差別																												
92 女性保護																												
93 セクハラ										1																1	2.0%	
94 嫌がらせ・パワハラ				1	2		1	1	6		1			1	1											14	28.6%	
95 その他 差別																												
差別等				1	2		1	1	7		1			1	1											15	30.6%	
991 経営問題・労務管理																												
992 上記以外			1						3					1	1	1									1	8	16.3%	
993 職業紹介・求人																												
その他			1						3				1	1	1										1	8	16.3%	
合計	7月相談件数		4	1	3		1	2	3	15		1	1	2	5	3				2		2			4	49	100.0%	
	7月相談者数		3	1	2		1	2	2	11		1	1	2	3	3				2		2			3	39		
	1人当たり相談件数		1.33	1.00	1.50		1.00	1.00	1.50	1.36		1.00	1.00	1.00	1.67	1.00				1.00		1.00			1.33	1.26		
	違反件数		1	1	1					3	6		1		1	1	1				1						17	
	違反率		25.0%	100.0%	33.3%					100.0%	40.0%	0	100.0%	50.0%	20.0%	33.3%					50.0%						34.7%	



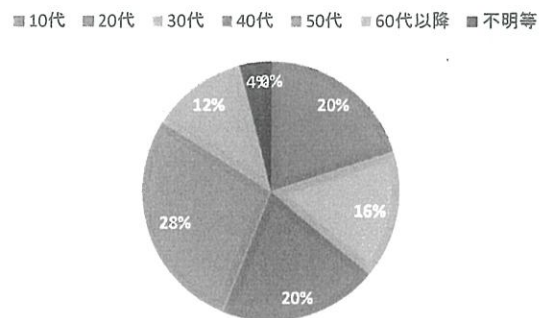
年代別雇用形態構成



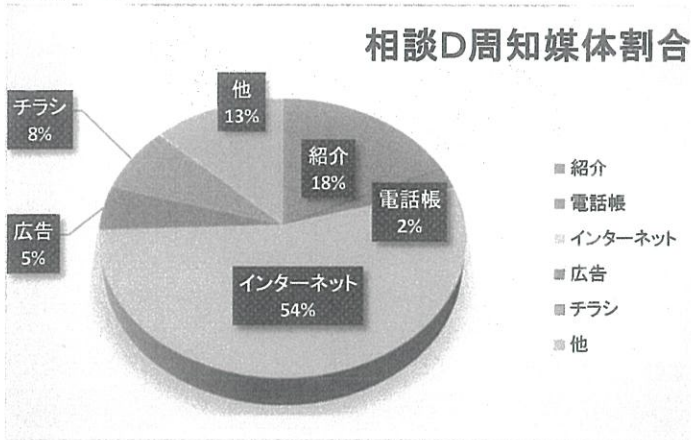
男性年代別比率



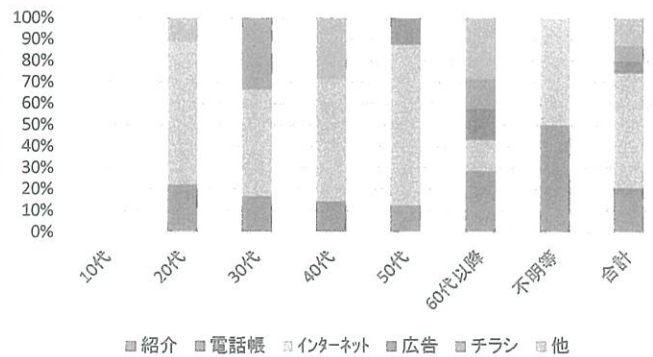
女性年代別比率



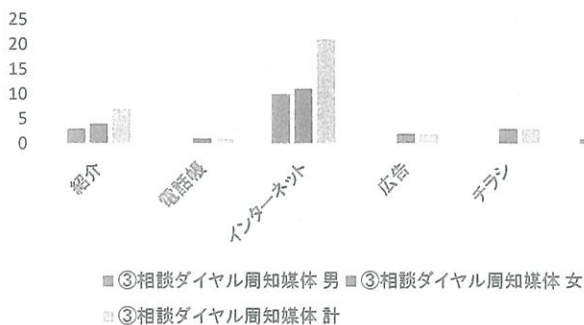
相談ダイヤル周知媒体集計



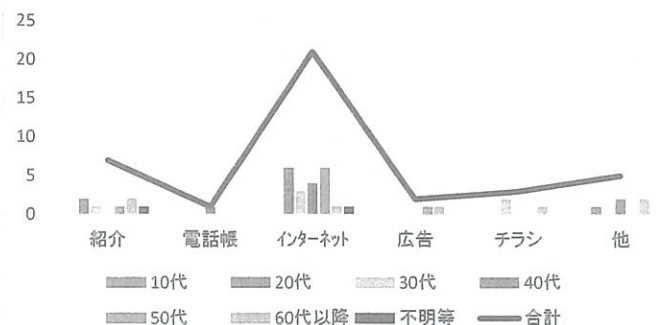
年代別相談D周知媒体



男女別相談ダイヤル周知媒体(実数)



年代別相談ダイヤル周知媒体(実数)



	A 農林水産業	B 鉱業・砂石業	C 建設・設計・重機業	D 食品製造業	E その他製造業	F エネルギー・水道業	G 通信・報道・IT業	H 交通業	I 輸送・倉庫業	J 卸・小売・飲食業	K 商品販売・リース業	L 金融・保険業	M 不動産業	N 医療・保健・医薬品業	O 社会福祉・介護業	P ビル管理・警備業	Q 労働派遣業	R 教育・学習支援業	S 会計・行政・法律事務所	T 宿泊・娯楽業	U 複合サービス業	V その他サービス業	W 廃棄物処理業	X 公営・公共サービス	Y 分類不能・その他	総計	構成比
11 結成・運営・加盟																											
12 不当労働行為																											
13 労使関係																											
14 その他 組合																											
15 組合加入・脱退																											
労働組合関係																											
21 就業規則・雇用契約										1																1	2.0%
22 雇用形態																											
23 配転・出向・転籍																											
24 その他 契約																											
25 一方的身分変更																											
26 派遣・人夫貸し																											
労働契約関係										1																1	2.0%
31 月例賃金未払・控除																											
32 不払残業・割増賃金									1	1					1											3	6.1%
33 一時金・請手当																											
34 最低賃金									1																	1	2.0%
35 その他 賃金																											
36 買上げ・買下げ																											
賃金関係									2	1					1											4	8.2%
41 週40時間・長時間労働																					1					1	2.0%
42 休日・休暇																											
43 年次有給休暇			1											1												2	4.1%
44 その他 労働時間																											
45 労働時間延長・短縮																											
労働時間関係			1											1							1					3	6.1%
51 解雇・退職強要・契約打切																											
52 合理化・倒産・閉鎖問題																											
53 解雇予告手当																											
54 休業補償																											
55 その他 雇用																											
雇用関係																											
61 定年問題																											
62 退職金・退職手続																											
63 再雇用問題																											
64 その他 退職																											
退職関係																											
71 雇用・労災																											
72 健保・年金																											
73 税金問題																											
74 その他 保険・税																											
保険・税																											
81 労働災害																											
82 職業病																											
83 安全衛生																											
84 その他 安全衛生																											
85 PTSD																											
労働安全衛生																											
91 男女差別																											
92 女性保護																											
93 セクハラ										1																1	2.0%
94 嫌がらせ・パワハラ				1	1				1	3		1														7	14.3%
95 その他 差別																											
差別等				1	1				1	4		1														8	16.3%
991 経営問題・労務管理																1										1	2.0%
992 上記以外																											
993 職業紹介・求人																											
その他																										1	2.0%
合計				1	1	1			3	6		1		1	1	1					1					17	34.7%
違反相談件数				4	1	3		1	2	3	15		1	1	2	5	3				2		2			4	49
総相談件数				3	1	2		1	2	2	11		1	1	2	3	3				2		2			3	39
1人当り相談件数				1.33	1.00	1.50		1.00	1.00	1.50	1.36		1.00	1.00	1.00	1.67	1.00				1.00		1.00			1.33	1.26
違反率				25.0%	100.0%	33.3%				100.0%	40.0%		100.0%	50.0%	20.0%	33.3%					50.0%						34.7%

	1 正社員		2 契約		3 パート		4 アルバイト		5 嘱託		6 季節		7 派遣		8 求職者・他		合計		総計	構成比
	1 男	2 女	1 男	2 女	1 男	2 女	1 男	2 女	1 男	2 女	1 男	2 女	1 男	2 女	1 男	2 女	1 男	2 女		
11 結成・運営・加盟																				
12 不当労働行為																				
13 労働関係																				
14 その他 組合																				
15 組合加入・脱退																				
労働組合関係																				
21 就業規則・雇用契約						1											1	1	5.9%	
22 雇用形態																				
23 配転・出向・転籍																				
24 その他 契約																				
25 一方的身分変更																				
26 派遣・人夫貸し																				
労働契約関係						1											1	1	5.9%	
31 月例賃金未払・控除																				
32 不払残業・割増賃金		2		1													3	3	17.6%	
33 一時金・謝手当																				
34 最低賃金				1													1	1	5.9%	
35 その他 賃金																				
36 賃上げ・賃下げ																				
賃金関係		2		2													4	4	23.5%	
41 週40時間・長時間労働							1										1	1	5.9%	
42 休日・休憩																				
43 年次有給休暇		2															2	2	11.8%	
44 その他 労働時間																				
45 労働時間延長・短縮																				
労働時間関係		2					1										1	2	3	17.6%
51 解雇・退職強要・契約打ち切																				
52 合理化・側面・閉鎖問題																				
53 解雇予告手当																				
54 休業補償																				
55 その他 雇用																				
雇用関係																				
61 定年問題																				
62 退職金・退職手続																				
63 再雇用問題																				
64 その他 退職																				
退職関係																				
71 雇用・労災																				
72 健保・年金																				
73 税金問題																				
74 その他 保険・税																				
保険・税																				
81 労働災害																				
82 職業病																				
83 安全衛生																				
84 その他 安全衛生																				
85 PTSD																				
労働安全衛生																				
91 男女差別																				
92 女性保護																				
93 セクハラ							1										1	1	5.9%	
94 嫌がらせ・パワハラ	2	1			2	1	1									3	4	7	41.2%	
95 その他 差別																				
差別等	2	1			2	1	2									3	5	8	47.1%	
991 経営問題・労務管理																				
992 上記以外						1											1	1	5.9%	
993 職業紹介・求人																				
その他						1											1	1	5.9%	
違反合計	2	5		2		4	2	2								4	13	17	100.0%	
相談件数	10	13	1	3	2	12	2	3	1						2	16	33	49		
違法率	20.0%	38.5%		66.7%		33.3%	100.0%	66.7%								25.0%	39.4%	34.7%		
		30.4%		50.0%		28.6%	80.0%									34.7%				

	1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	総計	構成比
11 結成・運営・加盟														
12 不当労働行為														
13 労使関係														
14 その他 組合														
15 組合加入脱退														
労働組合関係														
21 就業規則・雇用契約	1	1	4	2	2	2	1						13	8.2%
22 雇用形態														
23 配転・出向・転籍														
24 その他 契約	2		2	1	1								6	3.8%
25 一方的身分変更														
26 派遣・人夫貸し														
労働契約関係	3	1	6	3	3	2	1						19	12.0%
31 月例賃金未払・控除	1		1	1	2	2							7	4.4%
32 不払残業・割増賃金	2	4	5	3	3	1	3						21	13.3%
33 一時金・諸手当	1		1		1								3	1.9%
34 最低賃金				1			1						2	1.3%
35 その他 賃金														
36 賃上げ・賃下げ				1									1	0.6%
賃金関係	4	4	7	6	6	3	4						34	21.5%
41 週40時間・長時間労働	2		1	2	2		1						8	5.1%
42 休日・休暇	2												2	1.3%
43 年次有給休暇	2	3	3	4	2	1	2						17	10.8%
44 その他 労働時間	1		1										2	1.3%
45 労働時間延長・短縮														
労働時間関係	7	3	5	6	4	1	3						29	18.4%
51 解雇・退職強要・契約打切		4	2	1	5	2							14	8.9%
52 合理化・倒産・閉鎖問題						1							1	0.6%
53 解雇予告手当					2								2	1.3%
54 休業補償					1								1	0.6%
55 その他 雇用		1		1	1								3	1.9%
雇用関係		5	2	2	9	3							21	13.3%
61 定年問題														
62 退職金・退職手続														
63 再雇用問題														
64 その他 退職		1											1	0.6%
退職関係		1											1	0.6%
71 雇用保険・労災保険		1											1	0.6%
72 健康保険・厚生年金														
73 税金問題														
74 その他 保険・税					1								1	0.6%
保険・税		1			1								2	1.3%
81 労働災害		1			1								2	1.3%
82 職業病														
83 安全衛生		2											2	1.3%
84 その他 安全衛生					1								1	0.6%
85 PTSD														
労働安全衛生		3			2								5	3.2%
91 男女差別														
92 女性保護														
93 セクハラ		1	2		1		1						5	3.2%
94 嫌がらせ・パワハラ		8	8	6	2	4	7						35	22.2%
95 その他 差別					2								2	1.3%
差別等		9	10	6	5	4	8						42	26.6%
991 経営問題・労務管理														
992 上記以外	1		1		2		1						5	3.2%
993 職業紹介・求人														
その他	1		1		2		1						5	3.2%
合計	15	27	31	23	32	13	17						158	100.0%
相談件数	36	79	76	80	75	45	49						440	
違法率	41.7%	34.2%	40.8%	28.8%	42.7%	28.9%	34.7%						###	
相談者数	21	58	55	59	61	34	39						327	
1人当たり件数	1.71	1.36	1.38	1.36	1.23	1.32	1.26						1.35	
参考 2023年違反相談件数	3	13	21	9	9	9	17	20	21	22	6	12	541	